

いのちを守る福祉・
防災都市東京へ!
都政に憲法を!

都民がつくる革新都政

2015年5月15日
発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: http://kakushintosei.org/
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部25円、送料は別途)

「戦争立法」阻止! 憲法9条を必ず守り抜く! 東京を「戦争をする国」の 首都にするな!



「戦争立法許すな!」「憲法を守ろう!」の思いをひとつに、憲法記念日の5月3日、横浜市臨港パークは3万人の熱気であふれました。戦後70年・憲法施行68周年の憲法記念日は、日本の平和とこの国のあり方が問われる重大な情勢のもとで迎えました。平和憲法が破壊され、戦争の足音が聞こえる事態です。

この中で、9日には危険なオスプレイが事前連絡もなく横田基地に飛来。そして、アメリカ軍は横田基地にオスプレイを配備する方針を日本政府に伝えました。民意無視の強行計画に住民から怒りと不安の声があがっています。日本を戦争をする国に、東京を戦争をする国の首都に、絶対にしてはなりません。「戦争立法」阻止のために総決起しましょう。

改憲をめざして暴走する人賛同運動をすすめている安倍首相は、憲法記念日前に訪米しました。そして、アメリカと戦争で協力する新「ガイドライン」で合意し、国会に提出もされていない「戦争立法」の成立を約束しました。地球規模で切れ目なく「戦地」へも派兵をアメリカに誓約するという従属した態度と表明に激しい批判の声が、国民各層からあがっています。

同時に、改憲派の「21世紀の日本と憲法」有識者懇談会(民間憲法臨調)も昨年10月に改憲の早期実現を求めて設立し、1000万人

「戦争立法反対」が多数派
世論は「憲法を守る」
5月2日付「朝日」世論調査は、憲法9条改正反対が63%、賛成29%、女性は反対が69%に達しています。5月4日付「毎日」世論調査は、憲法9条改正反対が55%と賛成27%を大きく上回りました。昨年より4%増です。4月20日付「日経」世論調査では、「戦争立法」不支持が過半数を示し、4月28日付「産経」調査でも、憲法改正反対47・8%が賛成40・8%を上回りました。

また、沖縄の民意に背き、辺野古新基地建設に固執する安倍首相の姿勢に各種世論調査で反対が多数となっています。民意を無視して暴走する安倍政権の暴挙を

「青空に『9条守れ』と3万人」(5月4日東京新聞)「安倍政権が企てる戦争法制阻止のために、すべての人は手をつなぎ、総力をたかいましよう」と総結集を呼びかけた「平和」といこのちと人権を15・3憲法集会」は、広い会場を次々と参加してくる大勢の人で埋め尽くされました。集会は熱気にあふれ、参加者は、「憲法を守ろう」との思いをひとつにアピールしました。そして、参加者は何としても憲法を守りぬくためにがんばる決意を確認しました。

私たちは

- ◆集団的自衛権の行使に反対し、戦争のためのすべての法制度に反対します。
- ◆脱原発社会を求めます。
- ◆平等な社会を求め、貧困格差の是正を求めます。
- ◆人権をまもり、差別を許さず、多文化共生の社会を求めます。
- ◆私たちは、これらの実現

に向けて、全力でとりくみます。

◆いま、憲法は戦後最大の危機の中にあります。◆全国に、そして全ての国々に、連帯の輪を広げて、ともにがんばりましょう。

憲法改憲、「戦争立法」を何としても阻止しよう
集会、行動、アピール各地で総展開
○九条の会東京2015
「戦争をする国」、ゴメンです。
6月4日(木) 18時開場 18時30分開会
5月21日(木) 18時30分
5月12日(火) 18時30分
6月14日(日)及び24日(水) 6月13日(土) 13時
6月15日(月) 10時~17時
6・13大集会 有明防災公園

くらしと雇用・憲法守れのとりくみ

【写真上】5月1日、「戦争する国づくり」も労働法制前面改悪もストップ、安倍政権の「暴走」政治を今すぐやめさせよう、第86回中央メーデーが全国311カ所で開催され、17万人が参加しました。代々木公園には

【写真中】憲法記念日の5月3日、は別の集会を開いてきました。が、今回は共同で憲法集会実行委員会を結成し、集

【写真下】5月6日、被爆地・広島長崎をめざして歩く「原



水爆禁止国民平和行進2015 (東京・広島)が江東区の夢の島から出発しました。出発集会には、憲法95条に基づいて住民投票が必要」と主張している▼95条・一の地方公共団体のみ適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得なければ、国会は、これを制定することはできない▼憲法を活かす道で使いたい。(高)

なかのゼロ・大ホール
戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会
戦争立法ストップ
国会大包囲行動
5月19日(火) 9の日宣伝
国会議員会館前
連続座り込み行動
この日を皮切りに
毎週木曜日に実施
6月13日(土) 13時
「ストップ安倍政権!」



横田基地に飛来するMV22オスプレイ=2014年7月

大阪府を廃止して五つの「特別区」にバラバラにし、財源も権限も大阪府に吸い上げる「大阪都」構想の住民投票が4月27日に告示され、5月17日に投票されます。大阪府は合計39回もの住民説明会を開催。橋下徹市長がすべての会場で説明し、市民の説得に躍起となっているそう

だ。「東京が発展したのは府と市を合体したから」「都民はみんな区でよかったと思ってる」とさかんに強調しているとのこと。これは聞き捨てならない▼東京の府と市が合体して「東京都」になったのは、1943(昭和18)年、時の東条英機内閣がアジア太平洋の侵略戦争を進めるために、強力的な首都行政の確立が必要と一元化を国主導で有無を言わせず強行されたもの。都民の意思は全く問われなかった▼一方、今住民の意思が無視されているのは、安倍政権の沖縄・辺野古新基地建設反対の沖縄県民の民意だ。憲法学者の木村草太氏が「辺野古への新基地建設には、憲法95条に基づく住民投票が必要」と主張している▼95条・一の地方公共団体のみ適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得なければ、国会は、これを制定することはできない▼憲法を活かす道で使いたい。(高)

* 青い空 *

大阪府を廃止して五つの「特別区」にバラバラにし、財源も権限も大阪府に吸い上げる「大阪都」構想の住民投票が4月27日に告示され、5月17日に投票されます。大阪府は合計39回もの住民説明会を開催。橋下徹市長がすべての会場で説明し、市民の説得に躍起となっているそう

日本全体の問題 「大阪都」は 地方分権に逆行



大阪府を廃止し五つの特別区に分割することの是非を問う住民投票(5月17日投票)にむけて、大阪府をよくする会が発表した「大阪市の廃止・解体(『大阪都』構想)に反対する意見表明」(4月29日)別掲、に宇都宮健児氏(弁護士・元日本弁護士連合会会長)小林重星氏(作曲家)、小林節氏(慶應義塾大学名誉教授)、高畑勲氏(アニメーション液が監督)、宮本憲一(大阪市立大学名誉教授)ら各界の著名人45人(8日現在)が賛同とメッセージを寄せています。

私たちは、市民本位の大阪市政をめざして活動する市民団体、中小業者団体、医療・福祉団体、女性団体、青年団体、労働組合、日本共産党などで構成する「大阪府をよくする会」です。大阪市の廃止・解体(い

わゆる「大阪都」構想)の賛否を問う住民投票が5月17日に実施されます。もし賛成が1票でも上回れば大阪府は廃止となり、元に戻すことはできません。「大阪都」構想とは、①大阪府を廃止し、半人前の自治体(特別区)に5分割する、②大阪府から4分の3の税金を大阪府が吸い上げ、カセよ」と言うなどパワハラシノ誘致や不要不急の大型開発につき込み、市民の暮らしを犠牲にする、③大阪市の権限と財源を一人の指揮官(府知事)に集中させ、やりたい放題の行政を進めることにあります。

橋下大阪市長はこれまで、市立住吉病院の廃止決定、公立幼稚園・保育園の廃止・民営化、敬老パスの有料化、新婚家賃制度の廃止、国民健康保険料の引き上げなど、市民の暮らしを切り捨ててきました。教育の現場には、学力テストの公表や不祥事続きの公募校長など、競争と強権、混乱をもち込み、「35人学級」を廃止し、半人前の自治体(特別区)に5分割する、②大阪府から4分の3の税金を大阪府が吸い上げ、カセよ」と言うなどパワハラシノ誘致や不要不急の大型開発につき込み、市民の暮らしを犠牲にする、③大阪市の権限と財源を一人の指揮官(府知事)に集中させ、やりたい放題の行政を進めることにあります。

いま、大阪市の廃止・解体に反対する共同が、党派や立場の違いを超えて広がっています。大阪市の自治会組織である市地域振興会

力が戦前の最高時をうわまわり高度成長のスタートとなった1955年から革新都政が誕生するまでの12年間だけでも実質GDPで2・9倍、名目GDPで5・3倍にも拡大、その翌年の1986年には世界第2位に到達するにいたったにもかかわらず、社会福祉は先進欧米諸国とくらべておろそかにされ、遅れた水準にとどめられていたのです。

都政でも、革新都政前の東都政時代には、都予算の25%が公共事業費に投じられる一方、福祉・医療の民生費はわずか3・8%におさえられていたのです。

「救済対策」からの脱却
また、当時の法学の世界

たいと考えております。つきましては、こうした共同をさらに大きく広げていくため、「大阪市の廃止・解体に反対する」との意見表明に、ぜひ賛同して頂きますようお願いいたします。

大阪府を廃止し五つの特別区に分割することの是非を問う住民投票(5月17日投票)にむけて、大阪府をよくする会が発表した「大阪市の廃止・解体(『大阪都』構想)に反対する意見表明」(4月29日)別掲、に宇都宮健児氏(弁護士・元日本弁護士連合会会長)小林重星氏(作曲家)、小林節氏(慶應義塾大学名誉教授)、高畑勲氏(アニメーション液が監督)、宮本憲一(大阪市立大学名誉教授)ら各界の著名人45人(8日現在)が賛同とメッセージを寄せています。

＜特別編＞ 市民・住民泣かせの 大阪市廃止・分割

歴史と伝統、人情あふれる庶民のまち、大阪市の廃止・解体(『大阪都』構想)に、反対する意見表明に賛同のお願い

2015年4月29日
大阪府をよくする会

止、国民健康保険料の引き上げなど、市民の暮らしを切り捨ててきました。教育の現場には、学力テストの公表や不祥事続きの公募校長など、競争と強権、混乱をもち込み、「35人学級」を廃止し、半人前の自治体(特別区)に5分割する、②大阪府から4分の3の税金を大阪府が吸い上げ、カセよ」と言うなどパワハラシノ誘致や不要不急の大型開発につき込み、市民の暮らしを犠牲にする、③大阪市の権限と財源を一人の指揮官(府知事)に集中させ、やりたい放題の行政を進めることにあります。

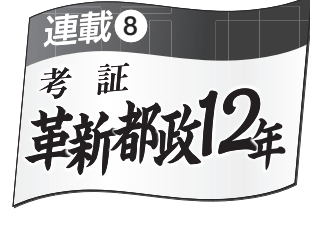
また、当時の法学の世界

このように、革新都政は「東京には権力と富が集まるが、その裏側には貧困と不幸が進行する」とと

「権利としての社会保

障者の生活も深刻で、就労の場はきわめて限られ、くわえて、東京都が「心身障害者に対して積極的な姿勢を示さなかった」とも

に、しわ寄せが集中的に現われることになりました。例えば、高齢者では60歳以上の「老人」の生活保護受給率が一般都民の3倍に達し、「自分の収入、年金、財産で食べて行かれない」と「老人」人口の3分の1(東京を考えると「3分の1」)が「老人」人口の上していくのになかなか追いつけないという新しい貧乏(白書)が押しつづら



革新都政が きり拓いたもの④ —権利としての社会福祉—

革新都政の四年間は「権利としての社会福祉」に向かつてふみ出された第一歩だった。

革新都政誕生前夜の都政は、利権と腐敗にまみれた伏魔殿であるとともに、都民生活おきぎりの都政でもありません。

当時、日本は、「神武景気」にはじまる高度経済成長期のただなかにあり、なかでも東京は、東京オリンピックによる都市改造と産業・経済の東京集中にわき立っていました。同時に、その光の陰では、格差のひろがりであららしい貧困が顕在化し、とりわけ、高齢者や障害者、働く女性など

足。心身障害者の「療育」は、「多くが家族負担によって処理」(白書)されざるを得なかったのです。

民生費はわずか3・8%
こうしたことがまかり通った背景には、当時の日本の福祉が、明治憲法下で制定された、家族や親族・近隣による扶養や相互扶助を前提に、これに頼ることができない「無告の窮民」(1987年)の流れのなかにおかれ、戦後、新憲法が制定され、「生存権」幸福追求権などの諸権利が定められたにもかかわらず、国も東京都もこの立場に立つことを拒んでいたからにはかなりません。

「救済対策」からの脱却
また、当時の法学の世界

このように、革新都政は「東京には権力と富が集まるが、その裏側には貧困と不幸が進行する」とと

「権利としての社会保

障者の生活も深刻で、就労の場はきわめて限られ、くわえて、東京都が「心身障害者に対して積極的な姿勢を示さなかった」とも

に、しわ寄せが集中的に現われることになりました。例えば、高齢者では60歳以上の「老人」の生活保護受給率が一般都民の3倍に達し、「自分の収入、年金、財産で食べて行かれない」と「老人」人口の3分の1(東京を考えると「3分の1」)が「老人」人口の上していくのになかなか追いつけないという新しい貧乏(白書)が押しつづら

で入所施設が圧倒的に不足。心身障害者の「療育」は、「多くが家族負担によって処理」(白書)されざるを得なかったのです。

経済的理由で働く女性にも矛盾が集中しました。「賃金が低くて生活は楽でない」「一般の生活様式が向かっていくのになかなか追いつけないという新しい貧乏(白書)が押しつづら

かにかかれ、戦後、新憲法が制定され、「生存権」幸福追求権などの諸権利が定められたにもかかわらず、国も東京都もこの立場に立つことを拒んでいたからにはかなりません。

「救済対策」からの脱却
また、当時の法学の世界

このように、革新都政は「東京には権力と富が集まるが、その裏側には貧困と不幸が進行する」とと

「権利としての社会保

障者の生活も深刻で、就労の場はきわめて限られ、くわえて、東京都が「心身障害者に対して積極的な姿勢を示さなかった」とも

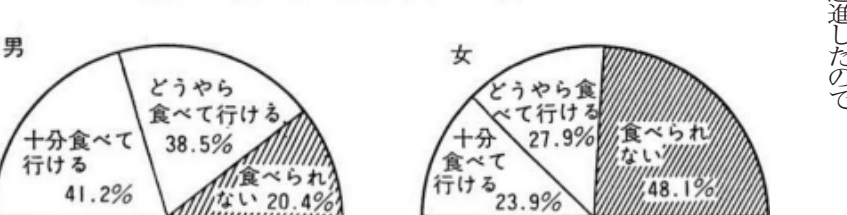
に、しわ寄せが集中的に現われることになりました。例えば、高齢者では60歳以上の「老人」の生活保護受給率が一般都民の3倍に達し、「自分の収入、年金、財産で食べて行かれない」と「老人」人口の3分の1(東京を考えると「3分の1」)が「老人」人口の上していくのになかなか追いつけないという新しい貧乏(白書)が押しつづら

に、しわ寄せが集中的に現われることになりました。例えば、高齢者では60歳以上の「老人」の生活保護受給率が一般都民の3倍に達し、「自分の収入、年金、財産で食べて行かれない」と「老人」人口の3分の1(東京を考えると「3分の1」)が「老人」人口の上していくのになかなか追いつけないという新しい貧乏(白書)が押しつづら

に、しわ寄せが集中的に現われることになりました。例えば、高齢者では60歳以上の「老人」の生活保護受給率が一般都民の3倍に達し、「自分の収入、年金、財産で食べて行かれない」と「老人」人口の3分の1(東京を考えると「3分の1」)が「老人」人口の上していくのになかなか追いつけないという新しい貧乏(白書)が押しつづら



図62 高令者の生活状況
—自分の収入、年金、財産で食べられるか—



資料：民生局「東京都民生行政基礎調査報告書」(42年)
(注) 被保護階層を除く60才以上の老人

「戦争する国」、ゴメンです。
九条の会東京 2015
6月4日(木) なかのゼロ・大ホール
18:30 開会 (JR中野駅南口下車5分)
参加費：1500円 (学生500円)
出演者：☆バイオリン演奏 石井夕紀
☆トークリレー
小林 節さん(慶應義塾大学名誉教授)
宝田 明さん(俳優)
池田香代子さん(ドイツ文学翻訳家)
☆歌「教え子を再び戦場へ送るな」箱崎作治さん
☆都内九条の会 決意表明
(主催) 九条の会東京のつどい実行委員会

(卯月はじめ)